

厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）

分担研究報告書

愛媛県における肝炎ウイルス診療連携体制構築に資する研究

研究分担者：日浅 陽一 愛媛大学大学院 消化器・内分泌・代謝内科学 教授

研究分担者：徳本 良雄 愛媛大学大学院 消化器・内分泌・代謝内科学 講師

研究分担者：渡辺 崇夫 愛媛大学大学院 消化器・内分泌・代謝内科学 助教

研究要旨：愛媛県における肝炎ウイルス診療連携体制の現状と課題を明らかにする目的で、愛媛県医師会所属の1163医療機関に対して肝炎ウイルス患者紹介に関するアンケートを実施した。762医療機関（65.5%）から回答があり、非肝臓専門医が703名（92%）を占めていた。肝疾患の専門医療機関に紹介しない理由として、治療が不要、肝庇護療法で十分と考える医師が存在していた。また、予後に影響しないため紹介が不要とする理由には、年齢が影響しており、年齢の上限を80歳と考える医師が多いことが明らかになった。次に、当院の肝炎ウイルス検査陽性者について調査を行った。消化器内科の受診が望ましいと考えられる症例の一部は、適切な紹介がなされていない現状が明らかとなった。愛媛県における調査結果から、かかりつけ医等の非肝臓専門医に肝疾患診療に関する知識が行き届いていないことが、肝疾患の診療連携を向上させるための最大の障壁と考えられた。今後は、地域の医療機関に通院している肝炎ウイルス患者を肝臓専門医、肝疾患専門医療機関への紹介につなげるために、医師に対する啓発を含めた地域における肝疾患診療連携体制の構築に取り組む必要がある。

A. 研究目的

愛媛県では肝疾患診療連携拠点病院である愛媛大学医学部附属病院と2次医療圏に1カ所以上設置された14カ所の肝疾患専門医療機関との間で肝疾患の診療連携、肝炎に関する知識の均てん化を図ることで、地域における肝疾患の診療連携体制を構築している。

しかし、愛媛県は高齢化が進んでおり、山間部や島嶼部など交通の便が悪い地域も多いため、かかりつけ医である非肝臓専門医と肝疾患専門医療機関との病診

連携が十分に機能していない可能性がある。

そこで、愛媛県内の医療機関に対して肝疾患診療におけるアンケート調査を実施し、特に非肝臓専門医における問題点を抽出することを目的とした。

また、医療機関内、愛媛県の2次医療圏における肝疾患の病診連携向上に向けた取り組みについても現状の解析を行った。

B. 研究方法

①愛媛県医師会所属医療機関へのアンケート調査

2019 年度に愛媛県医師会の全面的な協力を得て、所属する全ての医療機関に対して診療連携に係るアンケートを送付した。アンケートには医療機関名及び医師名の記載欄を作成し、FAX もしくは郵送により回答を受け付けた。2020 年 3 月に未回答の医療機関に対してアンケートの再送し、現在までに得られた解答について解析を実施した。

②当院における肝炎ウイルス検査陽性者の診療連携状況の解析

2019 年 4～9 月に愛媛大学医学部附属病院において HBs 抗原、HCV 抗体を測定し陽性であった患者を対象とし、診療連携の状況についての解析を行った。

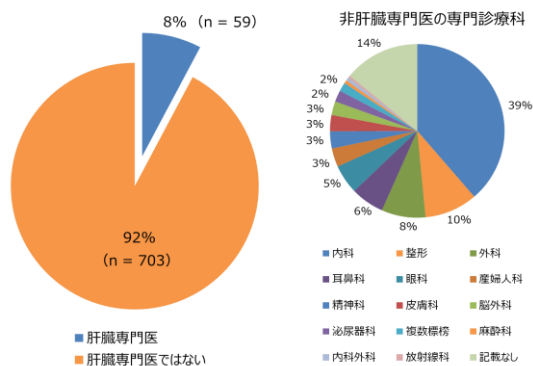
C. 研究結果

①愛媛県医師会所属医療機関へのアンケート調査

2020 年 1 月末で 545 医療機関 (46.8%) から回答があり、再送により新たに 217 医療機関から回答があった。全体では 762 医療機関 (65.5%) から回答が得られた。

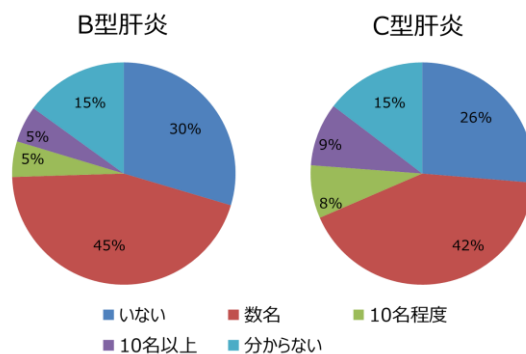
非肝臓専門医が 703 (92%) を占め、その専門は内科 (39%)、整形外科 (10%)、外科 (8%) などの順であった (図 1)。

図 1 先生のご専門をお聞かせください (Q2)



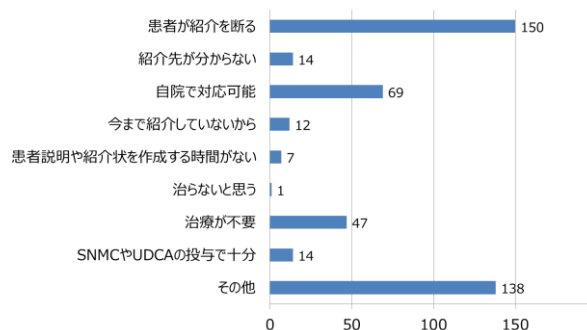
ウイルス性肝炎の患者がどの程度通院しているかの問に対して、非肝臓専門医の医療機関であっても、通院していないと回答したのは約 3 割にとどまり、約半数は数名～10 名程度は通院していると回答した (図 2)。

図 2 ウイルス性肝炎の患者さんは何名程度、貴院に通院していますか。(Q3)



肝疾患の専門医療機関に患者を紹介しない理由は、「患者が紹介を断る」との回答が最も多く、患者が年齢のほか、遠方や時間がないことを理由としていることが明らかとなった。一方、「治療が不要」、「SNMC や UDCA の投与で十分」との回答も少なからずあり、特に非肝臓専門医からが多かった (図 3)。

図 3 肝炎ウイルスに感染しているにもかかわらず、専門医療機関に紹介しない場合の理由について教えてください。(Q5) (複数回答可)



医師が「予後に影響しないので紹介は不要」と考えるのは、高齢者、認知症や難治性の疾患を合併している患者であった (図

4)。

年齢についての質問では、「年齢に関わらず紹介する」が 42%で多く、次いで「80歳まで」が 19%であった(図 5)。

図4 一般に、先生ご自身が「予後には影響しないので紹介は不要」と考えられる肝炎ウイルス感染者はどのような患者さんでしょうか。(Q6)
(複数回答可)

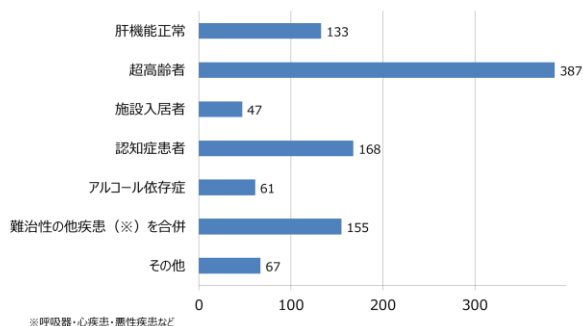
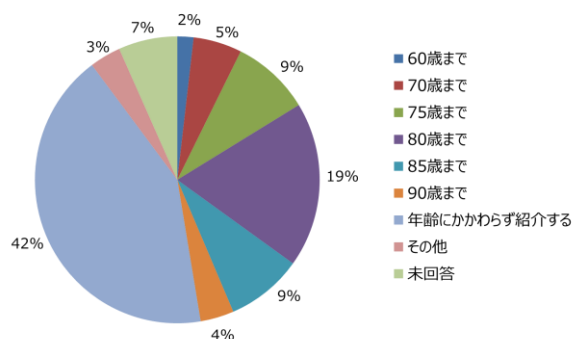


図5 肝炎ウイルスに感染した患者さんが何歳以下であれば、専門医療機関へ紹介しようと思いますか。(Q7)



②当院における肝炎ウイルス検査陽性者の診療連携状況の解析

愛媛大学医学部附属病院では 2019 年 4～9 月の間に消化器内科以外で HBs 抗原が 4494 件、HCV 抗体が 4420 件測定され、陽性率はそれぞれ、1.1%、2.3%であった。HBs 抗原陽性者のうち、当院もしくは他院で加療中の患者は 60%であり、残る 40%は消化器内科への受診がなかった。HCV 抗体陽性のうち、治療後や低力価の症例を除いて、消化器内科への紹介が望ましいと考えられる症例が 24%存在した。

D. 考察

愛媛県医師会に所属する医療機関の 6 割以上からアンケートを回収可能であった。

10 名程度までの肝炎患者が通院していると回答した医療機関が非肝臓専門医の約半数を占めていた。また、紹介しない理由として、治療が不要、肝庇護療法で十分との回答も挙げられていた。これらのアンケート結果からは、非肝臓専門医の医療機関に少なからず治療対象となり得る肝炎ウイルス患者が残っていることが推定される。このような医療機関に対しては、県又は郡市医師会を通じた、肝疾患に関する知識の啓発が必要である。また、各医療圏に存在する肝疾患専門医療機関、肝臓専門医の存在を周知し、地域毎の肝疾患に関する地域毎の診療連携体制を構築していくことが求められる。

一方で、認知症等の合併や高齢を理由として紹介しないとの回答も多く、このような患者に対する診療連携のあり方については検討が必要である。

病院内で実施された肝炎ウイルス検査についても、消化器内科への紹介などが診療録上見当たらない陽性者が一定数存在していた。診療科による違いもあり、院内の診療連携の改善に向けて、診療科に個別のアプローチ、もしくはトップダウンによる周知が有効である可能性がある。

E. 結論

愛媛県の医療機関向けアンケートを解析し、非肝臓専門医から専門医療機関への紹介を推進するためには、これまでの肝炎治療に対する先入観を払拭し、肝臓専門医に紹介することが求められていることを啓発

することが重要であり、地域における肝疾患診療連携体制を確立する必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

該当なし

2. 学会発表

- 1) 藤原亜矢子、井上壽美子、越智理香、渡辺崇夫、日浅陽一「当院における肝炎医療コーディネーターの活動の現状と課題」第55回日本肝臓学会総会、メディカルスタッフセッション1 肝炎医療コーディネーター：各都道府県での実態と課題、2019年5月東京
- 2) 渡辺崇夫、白石優海、下田勝、日浅陽一「愛媛県における肝炎対策」第55回日本肝臓学会総会、メディカルスタッフセッション2 肝疾患の医療行政：各都道府県での実態と課題、2019年5月東京
- 3) 渡辺 崇夫、日浅陽一「肝疾患診療連携拠点病院における両立支援の現状・治療と仕事の両立とは？－肝疾患からできること－」日本医科学連合 加盟学会連携フォーラム、2019年6月1日東京

G. 知的所有権の出願・取得状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

特になし